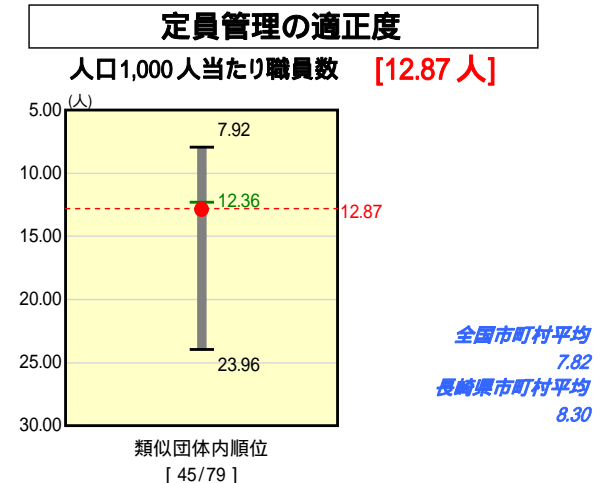
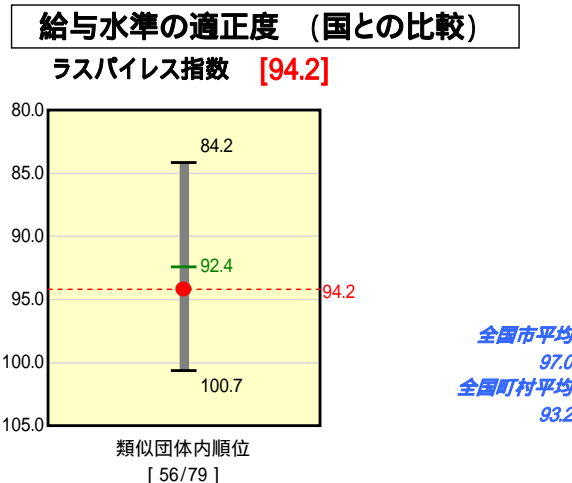
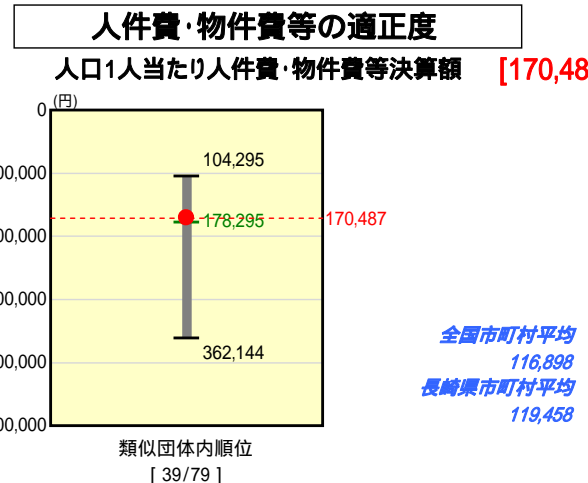
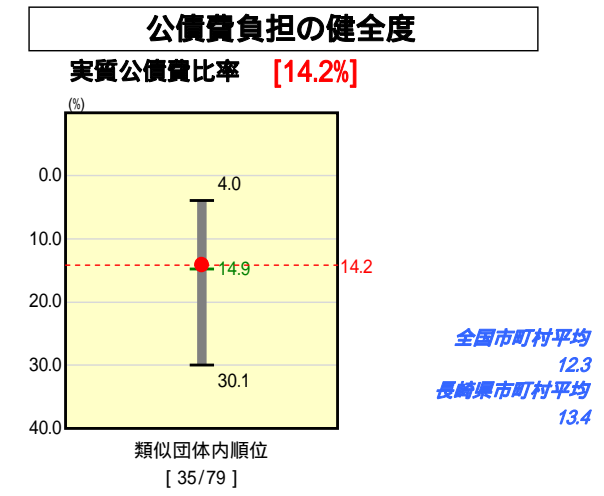
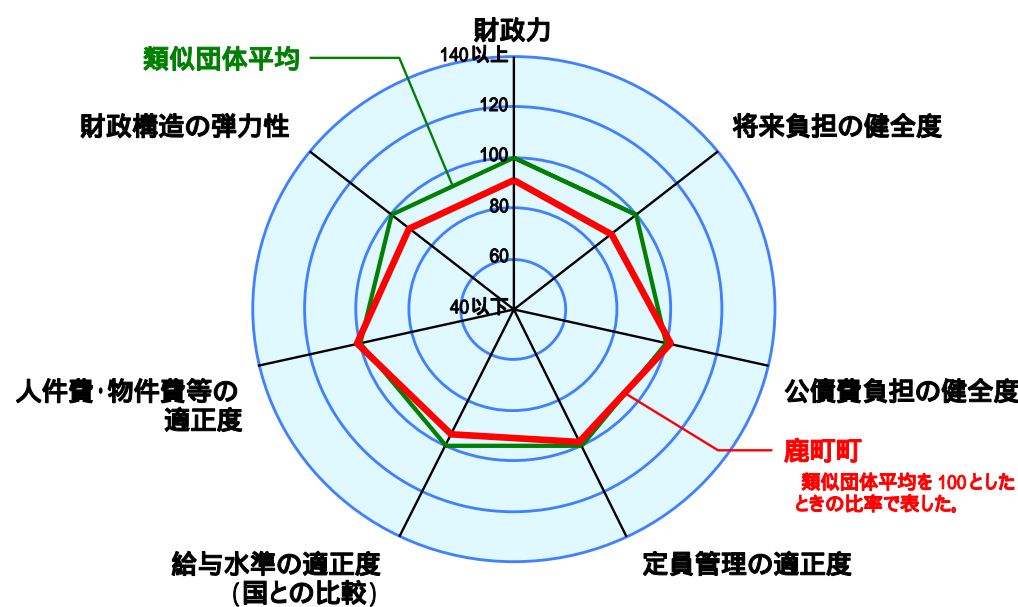
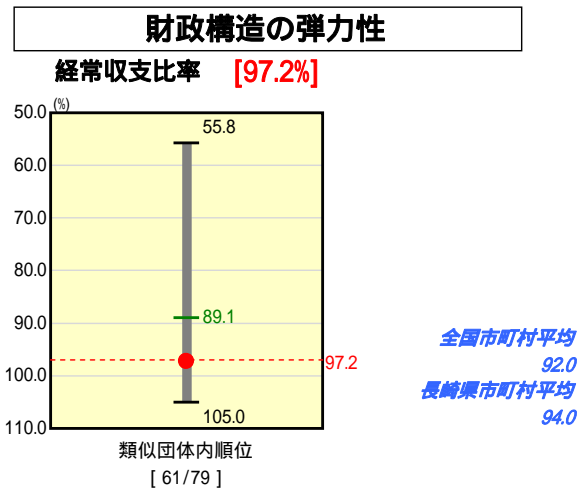
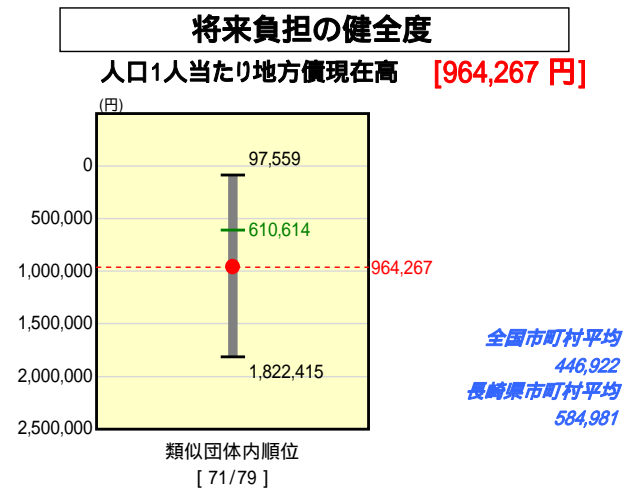
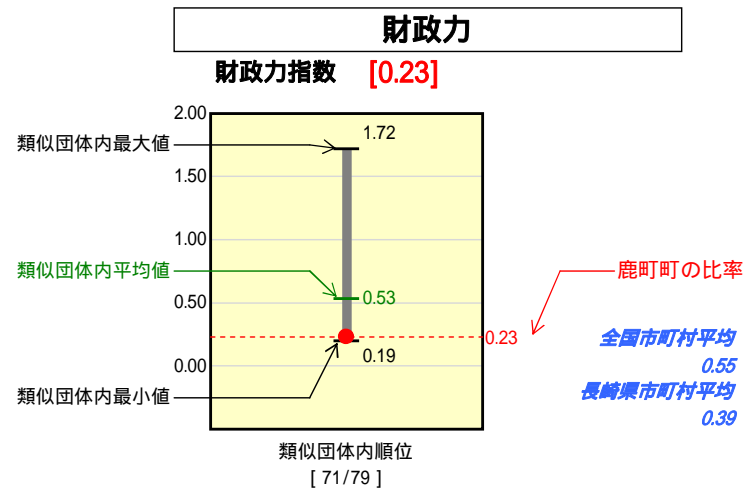


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長崎県 鹿町町

人口	5,363 人	(H20.3.31現在)
面積	30.24 km <sup>2</sup>	
歳入総額	2,976,749 千円	
歳出総額	2,893,628 千円	
実質収支	83,121 千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

### 分析欄

【財政力指数】  
人口の減少や高い高齢率(20年3月末28.09%)に加え、基幹産業である水産業の低迷、進出企業の撤退等、取り巻く環境は厳しいものがあり、財政基盤が弱く0.23と類似団体平均をかなり下回っている。歳出全体について徹底した見直しを行い、行政の効率化に努め財政の健全化を図る。

【経常収支比率】  
補助費等及び公債費の増加により97.2%と類似団体平均を大きく上回っている。地方債については、合併を見据えた事業の選択を行い、新規発行を抑制している。また、退職に伴う新規採用者の不補充及び職員手当のカット等による人件費の抑制を図っており、更に経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
物件費における経費削減の効果により、現在においては類似団体と比較して平均的な水準にある。今後においても人件費及び物件費等をはじめとした義務的経費の削減に努める。

【ラスバイレス指数】  
類似団体と比較して平均を上回っているが、平成19年度においては特動手当を全部廃止した。今後は特別職の給料、議会議員報酬の削減を行うなど人件費の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】  
類似団体と比較して地方債現在高は、水産基盤整備事業債及び港湾事業負担金債等に伴い高い水準にある。新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】  
類似団体と比較して平均的な水準にある。しかしながら、今後、水産基盤整備事業債等に伴う比率の上昇も危惧されることから、普通建設事業においては、合併を見据えた事業の選択を行い、新規発行債の抑制をし引き続き水準を抑える。

【人口1,000人当たり職員数】  
第1次産業及び福祉保健事業など、積極的な展開に人員が必要であったため類似団体平均をやや上回っている。今後は集中改革プランに基づく退職者の不補充及び機構改革等により、H17-H21年度で5人以上削減する。